

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

来年4月から飲食料品の消費税を1%に

7月30日、高木首相は2027年4月から2年間、飲食料品の消費税率を1%に引き下げると表明した。物価高対策への対応で、1989年の消費税導入後、現行の8%から初めての引き下げとなる。併せて、消費税引き下げとともに、中低所得者には1%分の税収の相当する年6千億円を現金給付するとした。飲食料品の値下がりが見込まれる一方で、国や地方を合わせた2年間で約10兆円の税収減となり、我が国財政への悪化懸念が広がっている。

2026年度最低賃金、全国平均55円増

中央最低賃金審議会は最低賃金（時給）の2026年度改定額の目安は全国平均を55円引き上げることと決定した。過去最高となった最低賃金は現行の1121円から1176円となる。55円の引き上げとなった最低賃金決定の背景には、物価高で苦しむ労働者の家計に配慮する一方、賃金引上げにゆとりがない中小企業経営に配慮した形で決着した。今回の目安を参考に、今後、都道府県単位での地方審議会が地元での改定額を検討後に決定し、適用することとなる。

社会保障給付、3年ぶり増の138兆円

国立社会保障・人口問題研究所は年金や医療、福祉にかかった2024年度の社会保障給付費は前年度比2.0%増の138兆3019億円だったと発表した。3年ぶりの増加で、高齢化に伴い介護給付費や公的年金改定による増額が背景にある。1950年度から集計を開始して以来、2021年度の新型コロナ禍に次いで2番目に多い金額となる。分野別にみると、年金が約58兆円で最多となり、全体の約42%を占め、次いで医療が約45兆円、介護や子育て支援などの福祉その他に約36兆円となっている。

8月食品値上げ、前年同月比8割増に

帝国データバンクは主要食品メーカー195社を対象に集計したところ、8月に値上げ予定の飲食料品が前年同月比8割増の2311品目になるとの調査結果を発表した。同社では、一段と中東情勢が悪化したことにより、原油が高騰し、資材価格や物流コストが高まり、製品価格への価格転嫁が進んだとみている。同社では翌9月の単月には、2026年最多となる4千品目以上の値上げが予定され、10月には3千品目を超えるとみられるとしている。

日本人、42年ぶりに1億2千万人割れ

総務省は今年1月1日現在の日本の人口は1億1973万6483人だったと人口動態調査結果を発表した。1989年以来42年ぶりに1億2千万人を下回る結果となり、1968年の調査開始以来、最大の減少だった。都道府県別では、東京都を除いて46道府県が減少し、最も減少率が高かったのは秋田で、青森、高知が続いた。年齢別構成では、65歳以上の高齢者が29.79%、働き手である15～64歳が59.09%と増加が見られたが、0～14歳の年少人口は11.13%で最低を更新した。

民間企業の男性育休取得、初の50%超

厚生労働省が発表した2025年度雇用均等基本調査で、男性の育児休暇取得率は50.9%だった。前年度比10.4ポイント増加で、調査開始の1993年度以降で初めて50%を超えた。上昇は13年連続で、政府の掲げる「2025年までに50%を」との目標を達したことになる。事業所別にみると、従業員5～29人は前年度から17.8ポイント増の42.9%になり、大きく伸びたことになる。男性の取得期間は「1ヵ月から3ヵ月未満」が最も多い30.3%だった。

水産庁、サンマ不漁見込みの見通し

水産庁はサンマの今年の漁期（8～12月）に「昨年の水準を下回る」との見通しを発表した。日本の漁船が操業する北海道沖から千葉県沖にかけての漁場に来遊するサンマの量が激減するためだとしている。当然、来遊量が低水準で漁場が遠くになれば量のコストが膨らみ、サンマの価格が上昇し、庶民の食卓の味方から遠ざかる可能性が高い。また、スーパーでのサンマの重さは100～110グラム台が中心になるとみられる。

高齢者、「収入を伴う仕事」希望は4割

内閣府は日本・米国・ドイツ・スウェーデンの4カ国の65歳以上の高齢者を対象にした国際比較調査で、日本は39.0%が「収入を伴う仕事をしたい」と答え、4カ国中で最も割合が高かった。米国が24.3%、ドイツが19.8%、スウェーデンが19.1%。仕事がしたい理由を日本の高齢者に尋ねると、「収入が欲しいから」が最多の48.2%で、「働くのは体に良いから、老化を防ぐから」が25.1%で続いた。日本は経済的不安や健康不安に応えた就業機会の提供が求められていることを物語った。